

希望するすべての児童を受け入れるために…

放課後児童クラブ

議員 市長は、「放課後児童対策を低学年や留守家庭に限らず、希望するすべての児童を受け入れられるよう整備・拡充（拡充）を述べているのか。」

そこで、平成20年度予算案では、どのような対策を盛り込んでいるのか。子ども 今回の予算策定にあたり、家庭局長 全児童に対応した場合の利用児童数の見込について、今年1月、二回調査を行った。

この調査結果を踏まえ、今回の予算に、①既存施設で対応可能なクラブの運営費（25か所）、②児童館内のクラブの改修費（13か所）、③平成21年度から全児童に対応するために必要な施設の建設費（28か所）を計上している。平成20年度は、既存施設で対応可能なクラブのうち、運営団体や地元との協議が整ったところから、希望するすべての児童を受け入れ、施設の整備も進めていく。

九州厚生年金会館を市民との共有財産に

議員

九州厚生年金会館は、市が購入する方針で協議されることになったが、その運営に公費負担が生じないように取り組む必要がある。そのため、同会館が市民に身近な共有財産と感ぜられなければならない。そこで、市民や企業によるサポート制度の創設や、ホール等の命名権を販売するネーミングライツの実施に取り組んでいく。

企画政 策室長 財政事情が厳しい状況であり、同会館の運営は、民間に委ね、実質的に公費負担の生じない形態を目標としている。

そのためには、同会館へのサポート制度やネーミングライツの導入を、

積極的に検討したいと考えている。

また、市民や関係団体には、これまで以上に同会館を利用してもらうなど、協力をお願いしたい。特に、ネーミングライツについては、市の文化施設を支援するという気概を持った地元企業に名乗りを上げてほしい。



九州厚生年金会館

地球温暖化対策の取組について

議員

京都議定書では、温室効果ガス削減が義務づけられた。しかし、政府は昨年の国際会議で、削減数値目標の明記に反対するなど、世界中が取り組む削減努力に逆行している。また、本市の地球温暖化対策地域推進計画でも、産業部門のほとんどが削減目標の対象外である。

そこで、国に対し、産業界の削減目標の義務化を要請するとともに、本市もその具体化を図るべきではないか。

市長

産業部門での温室効果ガス削減は、ある地域で規制をかけても、他の地域で同様の生産活動を行う可能性が高いため、国が産業界と協力して取り組むべきと考えている。現在、国レベルでの産業部門における排出削減の取組は、着実に成果を上げつつあることから、現時点では、国への要請や市内企業に対する削減目標の義務化は考えていない。

なお、本市では、産業界の自主的な取組を支援するため、事業者向けの省エネ診断や、工場排熱の有効利用を

図る事業等を推進している。

薬害肝炎への対応は？

議員

薬害によるC型肝炎感染者は、本市においても相当数いると推測される。そこで、薬害等に関する問題について、どのように対応しているのか。

保健福祉局長 フィブリノゲン製剤等の納入申請手続について、ホームページで周知することも、各区や保健所の相談窓口で患者や家族からの問い合わせに対応している。

また、カルテに限らず、主治医の証言などで製剤投与の事実が確認できれば、薬害肝炎認定が受けられる可能性があるため、市医師会の協力を得て、関係医療機関に患者等への情報提供をお願いしている。このほか、廃院となった医療機関に関する情報収集を行い、患者等からの相談に対応している。

さらに、4月からは肝炎ウイルス検査を無料で実施するなど、薬害肝炎問題を包含肝炎対策に総合的に取り組んでいる。

地域活動を支援する制度を幅広く使いやすいものに！

議員

市には、地域福祉振興基金（ひまわり基金）や、まちづくりステップアップ事業があり、それぞれ市民の活動に幅広く助成を行っている。これらを合体し、地域活動団体や自治会等で構成される「まちづくり協議会」が、さらに幅広く使えるようにしてほしい。

総務市民局長 ひまわり基金は、福祉活動を助成する目的で設置されている。また、まちづくりステップアップ事業は、福祉に限らず、子どもを主体とした農園づくり事業など、市民団体が主体的に取り組む事業を助成している。

両制度は、設置目的や経緯、財源など仕組が違つが、それぞれが地域づくりに有効に活用されており、お互いが補完的な関係にある。また、助成を受ける側が選択して利用できるという利点もある。

このため、直ちに合体すべき状況ではないが、どちらも、まちづくり事業を行う市民団体の支援として、これまで以上に周知し、幅広く利用してもらえよう工夫したい。

全区一斉にスタートしては？

迷惑行為防止重点地区

議員

今回提案されたモラル条例では、路上喫煙・落書き・飼いの犬の放置・ごみのポイ捨ての4つの迷惑行為を取り締まる重点地区を設けることになっている。

平成20年度は、市内で1か所を指定すると聞いているが、それはどこを想定しているのか。また、各区で1か所ずつ指定する方法もあるのではないか。

市長

重点地区は、迷惑行為を効果的・集中的に取り組むために定めるものである。その指定は小倉・黒崎などの中心市街地や、門司港・トロ地区のような観光拠点の中から、第三者機関の意見を踏まえ、8月頃に決定したい。

また、重点地区では、違反行為を見つけ次第、その場で罰則を科すため、実施にあたっては、地区内の表示や各種メディアの活用などによって、市民や来訪者に周知する必要がある。

このように、地区の指定は人念な準備が必要だが、まずは1か所を実施し、その効果が市内全域に波及することを期待している。

全国学力テストの分析結果は？

学力向上に向けた取組

議員

昨年4月、全国学力テストが実施された。このテスト

における本市の分析結果と、それを踏まえた今後の学力向上に向けた方針を尋ねる。

教育長

今回のテスト結果については、市の学力向上検証改善委員会の議論の中で、①小中学校とも応用力に課題がある、②全国平均を下回る層が比較的多い、③生活習慣の乱れが見られ、家庭での学習習慣が定着していないことなどが指摘されている。

また、教育委員会でも、学力向上が最重要課題の一つと認識しているため、「学力向上プロジェクトチーム」を設置し、市全体の底上げを図る。

当面の学力向上策として、平成20年度は、①学習習慣の定着等のため、問題集を作成し繰り返し学習させる、②応用力や読解力向上のため、全小中学校で音読・暗唱や読書活動を推進することなどに取り組んでいく。

さらに今後は、総合的な学力向上策や生活習慣の改善策を策定し、本市の子どもたちが全国を上回る学力を身につけるよう取り組んでいきたい。

公共事業の実施には市民の意向の尊重を！

議員

昨年実施した「公共事業の優先度に関する市民意向調査」では、最も優先順位が低かったのは港湾・空港の整備であり、今後も抑制すべきの意見も多かった。市民との協働を何よりも大切に考えるならば、港湾・空港の整備など大型の公共事業は中止すべきではないか。

市長

同調査は、市民の率直な意見を知る貴重な資料であり、これを踏まえ、平成20年度予算案では、市民に身近な分野の重点化に努めた。

一方、この調査結果を踏まえながらも、企業誘致など地域経済振興の観点から、公共投資のうち個別に吟味し進めるべきと判断したものは、積極的に取り組むことも重要である。

しかし、本市の財政状況等を考えると、新規の大型事業の着手は慎重に取

り扱う必要がある。そこで、平成20年度から、10億円以上の事業に新たな事前評価システムを導入する。

このため、港湾・空港の整備も、同システムにより厳正に評価し、議会や市民に意見を聴いた上で、必要と判断した事業は積極的に進めていく。

スポーツで知名度アップを！

北九州市立大学

議員

テレビや新聞をにぎわすスポーツ大会に出場する大学は、全国的に知名度が高い傾向にある。そこで、北九州市立大学に運動能力の優れた選手向けの推薦枠を充実させ、スポーツを強くすることで、市や大学の知名度を上げてほしい。

産業学術 振興局長 現在、同大学では、高校在学中にスポーツ等で優秀な成績を収めた学生を対象に、特別推薦入試を実施しており、平成20年度は16人が入学する予定である。

さらに、平成21年度には、まちづくりや福祉、スポーツ等で指導的役割を果たす、地域に根ざした人材を育成する「地域創生学群」を新たに設置する。この入試では、基礎的な学力に加え、スポーツやボランティア活動の実績等を評価することを検討している。

このように、同大学では多様な入試制度の検討を行っており、市としてもブランド力のある大学づくりを後押ししたい。



全国大会（団体・一般初段の部）で優勝した北九州市立大学の少林寺拳法部